HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国ネット世論形成におけるネットオピニオンリーダーの役割研究［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	劉, 亜菲
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第13190号
Issue Date	2018-03-22
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/70661
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Liu_Yafei_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）　　氏名：劉　亜菲

学位論文題名
中国ネット世論形成におけるネットオピニオンリーダーの役割研究

本研究はインターネット上のオピニオンリーダーを研究対象として、彼らがどのようにインターネット世論の形成過程に働きかけているのか、その役割を、「一般網民（ネット利用者）」、伝統メディア、党・政府公権力との相互関係の視点から実証的に考察したものである。

2000 年以降、中国ではインターネットが急速に普及し、ネット上で形成された世論が政策推進や制度改革を加速させるなど、政治的意思決定に影響を与える事件が多発している。こうした背景の下、ネット世論形成に強い影響力を持つネットオピニオンリーダーの役割研究は盛んに行われきたが、次のような問題点がある。①役割の重要性と促進機能に重点があり、問題と限界も取り上げた実証的かつ詳細な考察が少ない。②促進機能の発揮についても問題・限界の発生についても、ネットオピニオンリーダーの主体性や情報行動といった内的な規定要因からその仕組みを解析する傾向にある。その結果、ネットオピニオンリーダーの役割とその働きかける仕組みの実態が解明されたとは言い難い。彼らの促進機能は大いに評価される一方で、その機能の発揮に必要な社会的・政治的環境面の条件が軽視されがちであった。反対に、問題発生の原因と責任もリーダー個人に押し付けた上で、問題解決のための政治権力によるリーダーへの管理強化の対策が提言されてきた。

本研究を通じて、中国のコミュニケーション環境と社会的・政治制度的環境に置かれたネットオピニオンリーダーは、①情報提供者、意見形成の指導者、網民と伝統メディアの議題設定者、意見の集約者として、ネット世論形成を促している一方で、問題を惹起し、限界も抱えるという役割の多面性を有すること、②促進機能の発揮も、問題と限界の発生も、一般網民、伝統メディア、党・政府公権力という三つの外的・環境的要因に規定されていることが明らかにされた。

論証は五つの章に分けて展開した。第一章は、重要な概念を検討し、本研究の理論的枠組みを示した。まず、先行研究を踏まえ、民主主義発展の文脈における世論の実態と世論観念の変遷をレビューし、世論が政治に対する規範性や批判性を有する一方で、多様な問題を抱えるという矛盾性を論じた。それを基に、中国における世論の実態と観念の変遷を整理し、ネット世論が政治的意思決定に影響を与える理論的原理を探り出した。また、従来の世論形成研究において、マスメディア、オピニオンリーダー、一般民衆、政治権力は世論形成の重要な規定要因として取り上げ

られ、本研究の理論的出発点を提示した。そして、ネットオピニオンリーダーの定義と識別方法に関する先行研究をレビューし、本研究のアプローチを説明した。

第二章は、まず、ネットオピニオンリーダーの典型的な事例と代表的な人物を挙げながら、ネットオピニオンリーダー現象の歴史的展開を整理した。また、彼らの促進機能とともに、問題と限界の所在も取り上げ、役割の多面性を検討した。最後に、先行研究を詳細にレビューし、本研究の問題意識を提示した。

第三章は、ネットオピニオンリーダーが一般網民、伝統メディア、党・政府公権力という三つの規定要因に関わりながら、ネット世論形成に働きかけることを論じた。まず、社会的・政治制度的環境の特徴とネットコミュニケーション構造の特徴という二つの側面から、ネットオピニオンリーダーの出現は三要素の相互作用した結果であることを明らかにした。また、ネットコミュニケーション構造の「脱中心化-再中心化」過程における網民の「三層構造」の形成、伝統メディアと党・政府公権力の「再中心化」、党・政府のネットオピニオンリーダーへの管理強化という三つの現象を紹介する。それを通じて、ネット上のコミュニケーション構造における三要素と、ネットオピニオンリーダーとの相互関係を提示した。最後に、三要素に対するリーダー自らの認識と取り扱い方を考察した。

第四章は、「労働教養制度の改革・撤廃」という議題をめぐるネット世論の形成過程を取り上げ、事例分析を行った。まず、本議題は学者や研究者の間で提起された 2003 年から 2012 年までネット上でどのように議論されてきたのかを調査し、議題がネット上で顕在化した分水嶺に「唐慧労教案」を位置づけた。また、この案件をめぐるネット世論形成過程におけるネットオピニオンリーダーの促進機能及びその問題と限界を分析した。そして、その役割を果たす上での内的規定要因＜発信行動の特徴＞を取り上げ、発信量、発信タイミング、発信形式、発信フレームの種類と頻度から考察した。それとともに、外的・環境的規定要因として、①一般網民を媒介とした情報拡散の仕組み、②伝統メディアの報道、③公権力の対応に焦点を当てた。

終章は、各章をまとめた上で、中国ネット世論形成の特徴、政治社会に及ぼす影響及び課題をめぐって議論を展開し、今後の課題を展望した。

ネットオピニオンリーダーのネット世論形成に巨大な影響力を及ぼす現象が転換期における中国の政治社会の矛盾、中国の世論形成の歪みを現わしている。即ち、マスメディアを始めとした制度的な世論形成機関は「党の管理指導」という大きな枠組みに箍を嵌められて機能不全である中で、公共性と批判性を持つネットオピニオンリーダーは代わりに世論形成を主導する機関として民衆に選ばれた。しかし、彼らは組織の裏付けや制度の保障を持たない一介の個人として、感情や立場を優先させ、自身の影響力の源である一般網民の嗜好に迎合するような情報発信活動を行う恐れがある。また、彼らが発信した民衆のステレオタイプや社会的心理に合致した情報や観点は注目され、一般網民の賛同的拡散と伝統メディアの裏付けによって強化される問題が見られる。さらに、党・政府の管理統制に対する抵抗力を持たないネットオピニオンリーダーは、伝統メディアに比べ、脆弱性と不安定性が著しい。こうした中、事実に基づいた理性的な議論や意思疎通どころか、一面的もしくは虚

偽的な情報に基づいた意見表明による集団分極化やネット暴力を招来するネット世論形成も繰り広げられている。一方、問題の発生はリーダー自身の意向や行動ばかりではなく、一般網民による能動的な取捨選択、伝統メディアのジャーナリズム機能の欠陥、公権力の言論統制によっても誘発されている。したがって、本研究は、問題の解決において、リーダー自身の素質向上のみならず、一般網民のリテラシーの改善、伝統メディアのジャーナリズム機能の発揮、言論空間の拡大が前提条件となることを指摘した。

先行研究では、中国ネット世論の形成過程、そしてネット世論を通した民意表出や政策推進におけるネットオピニオンリーダーの促進機能が大いに評価されている。その中で本研究は、ネットオピニオンリーダーの役割の多面性と、その役割の発揮を規定する要因における多重性を実証的に提示し、中国ネット世論の形成過程や政治社会に及ぼす影響の実態解明に貢献した。一方、一般網民、伝統メディア、党・政府公権力とネットオピニオンリーダーのいずれも一枚岩ではなく、多面性を有する。各要素の細分化、そして経済的要因に対する考察を今後の課題としたい。